

# CHANGE

賃上げと雇用の安定で内需を拡大し、日本経済を元気に

非正規の正規化  
働くルール厳守による  
雇用創出で経済は活性化

必要な原資は  
21.3兆円  
企業の内部留保の  
5.28%

	雇用創出	国内生産増
1.非正規の正規化	360万人	9.2兆円
2.サービス残業根絶	118.8万人	6.6兆円
3.年休取得など働くルール厳守	154万人	8.5兆円
合計	632.8万人	24.3兆円増

労働運動総合研究所試算	国内生産総額24.3兆円増 GDP2.52%アップ	税収は2.27兆円増
-------------	------------------------------	------------

最低賃金の引きあげ  
時給 **1000**円  
1兆3230億円の消費拡大  
2兆6424億円の生産拡大

世界的な金融危機のもとで、日本経済を外需頼みから内需拡大に転換させることが求められています。政府でさえ財界に賃上げを要請せざるをえないほど、内需拡大にとって賃上げは不可欠です。

一方、企業のため込み利益である「内部留保」は403兆円にも積み上がり、この10年間で1.8倍に増えています。この一部を「賃上げ」「雇用確保」そして「中小企業応援」にまわすことで、国内経済は活性化します。

すべての労働者の賃上げと安定した雇用の保障こそ最大の景気対策であり、日本社会のゆきづまりを打開する道です。



「中小零細企業支援」がいま必要です

中小企業経営の困難の原因は運転資金不足と単価切り下げです。国・自治体による緊急の融資制度を充実させ、銀行の「貸し渋り」をやめさせ、不公正取引のおしつけや、下請け単価の買いたたきなど大企業の横暴を規制する必要があります。

賃上げ、雇用の確保で、09年、安心して働ける日本へ

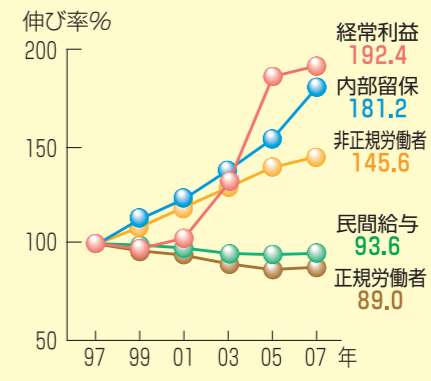
## 大企業は身勝手なリストロをやめて 社会的責任を果せ

トヨタやキヤノンなどの大企業が先を争い「派遣切り」や「期間工切り」などで労働者を切り捨て、賃金を抑え込むのは、身勝手です。

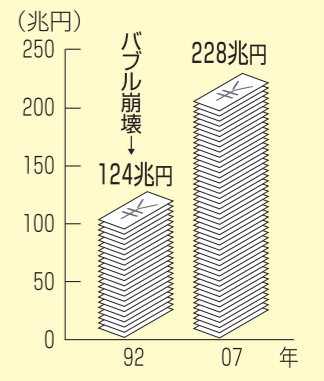
これまで非正規労働者を使って大もうけした上、今後は利益が減りそうだからと犠牲を労働者に押し付ける、こんなやり方を続けては、売り上げも落ち込んで悪循環をひどくするだけです。

大企業だけが大もうけする、政治と経済の仕組みを根本から転換させましょう。

大企業はポロもうけ 労働者・国民生活は悪化



大企業の内部留保の推移



資料:財務省「法人企業統計」、国税庁「民間給与実態調査」総務省「家計調査」「労働力調査特別調査」「労働力調査(詳細集計)」

(注)内部留保は資本剰余金、利益剰余金、引当金(流動負債と固定負債)の合計。資料:財務省「法人企業統計年報」、資本金10億円以上の金融・保険を除く全企業

この20年間法人税減税に消えた消費税

- 1989年 福祉のためとして導入(3%)
- 1997年 介護保険制度のためと税率アップ(5%)
- 2011年 定額給付金のつけ? 税率アップ(7%~15%)

1999年~2008年  
消費税累計 201兆円  
法人3税減収 164兆円

消費税増税

おの、だおたおれい



国民の暮らしを優先した 税・財政へ

小泉内閣以降庶民には増税、大企業・大資産家には減税が繰り返されてきました。大銀行の法人税はゼロに等しいほどです。これを10年前に戻すだけで年間7兆円以上の税収が確保されることとなります。大型開発・公共事業優先をやめ、年間5兆円近い軍事費を削り、福祉・教育予算にまわし、国民生活を第一にした財政支出にすべきです。